

安倍自公政権

参院選が終われば社会保障バツサリ

住民の「いのち・暮らし」を守る 議員こそ求められている

四国中央市の9月定例会市議会は、参院選後、最初の定例会です。

参院選で安倍首相は安保健制にはだんまりを決め込み、アベノミクス効果を都合のいい数字で示し、社会保障に力を入れるかのような発言を繰り返しました。しかし、選挙が終わったとたん、憲法改定に走り、社会保障制度の各分野で一斉に改悪の具体化を始めました（右表参照）。これは、国民を「だまし討ち」するものです。

一般質問に立った日本共産党の三好平議員は冒頭に、「いま、地方議会議員にはこうした市民いじめをストップさせるために働くことこそ求められている」と呼びかけました。



国がこんな時に...

「充実」どころか「改悪」がズラリ

医療費

現行

70～74歳の医療費の窓口負担を1割から2割負担に倍増。70歳になった人から順次実施

選挙後

75歳以降も2割負担を計画

生活保護

選挙後

生活保護の母子加算を見直しの検討対象に

介護保険

現行

要支援1、2の訪問介護とデイサービスの保険給付外しを順次実施

選挙後

要介護1、2の訪問介護について、生活援助などを保険給付から外そうと計画

行政の責任はどこへ?!

萬翠荘・敬寿園を民間移譲

さらに 萬翠荘 については

- 施設建設費… 20億4,455万円
- 資産価値… 約3億9,800万円

無償譲渡

¥0

昨年4月に豊寿園を社会福祉法人愛美会に民間移譲したのに続き、今議会では萬翠荘と敬寿園を愛美会に移譲するとともに萬翠荘については施設を無償で譲渡する議案が上程されました（敬寿園は運営のみを移譲）。

萬翠荘は市民の税金で建てられており、いわば市民の財産です。市は有償で売却すれば国から補助金の返還が求められることを理由にしていますが、市民の合意は得られません。また補助金の返還という問題は、社会保障

予算を削減し続ける国が、介護市場を開放しようとする政策を地方に押し付けるものに他なりません。

日本共産党は、議案に対して「安倍政権が進める『要支援1、2』『要介護1、2』の介護認定者の65%を超える方々から保険給付を取り上げる事態が推し進められている。今こそ、行政が責任を持って推進すべき事業であることを明確にすべき」と反対討論しました。

- 「オール与党」が賛成し、民間移譲・無償譲渡へ
- 日本共産党は、市の直営を求め、民間移譲・無償譲渡に反対



萬翠荘



敬寿園

民報 宇摩

第50号
日本共産党四国中央市議会報告
2016年10月 9月定例会

●みなさんのご意見・ご感想をお寄せください。

無料 生活相談

国保、介護保険、クレジット・サラ金被害、税金、地域の危険箇所など、身の回りでお困りのことや町政への要望などございましたら、お気軽にご連絡ください。

生活相談はこちらへ



三島宮川 3-3-19
TEL 0896-23-1278



寒川町 1294
TEL 090-3185-8189



上分町 1311-16
TEL 090-1324-7029